

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第3期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社U K Cホールディングス
【英訳名】	UKC Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福寿 幸男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03（3491）6575（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部門、財務部担当 田口 雅章
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03（3491）6575（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部門、財務部担当 田口 雅章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期連結 累計期間	第3期 第1四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	71,985	72,718	303,585
経常利益(百万円)	1,085	917	3,861
四半期(当期)純利益(百万円)	611	615	2,314
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	164	355	1,940
純資産額(百万円)	35,309	38,161	38,694
総資産額(百万円)	104,996	118,385	113,912
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	44.63	39.23	155.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.6	31.6	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,837	7,633	7,662
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	195	70	746
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,574	6,220	10,968
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	10,919	12,391	13,653

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第2期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 子会社の事業譲渡

当社の連結子会社である株式会社ユニーデバイスと丸文セミコン株式会社との間で、事業譲渡に関する契約を平成23年4月19日付で締結し、平成23年7月1日付で当該事業を譲渡しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

(2) 子会社の合併

当社は、平成23年5月31日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ユーエスシーと共信テクノロジー株式会社とが合併し、存続会社の商号を株式会社U K Cエレクトロニクスとすることを決議しており、平成23年8月10日開催の両社取締役会において合併契約書を承認し、同日付で合併契約を締結しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(当第1四半期の概況)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の自粛ムードによる購買意欲の減退により個人消費が低迷するとともに、サプライチェーンの寸断、原発事故による電力供給不足に対応するための節電義務などから復調の兆しが見え始めていた企業活動も打撃を受けました。また、原油価格の高騰、円高の進行、欧州での財政危機問題、米国の景気拡大傾向の鈍化といった懸念材料も多く経済情勢は全般的に低調に推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましても生産設備の損壊やサプライチェーンの寸断により、半導体をはじめとした一部の電子部品の生産が停滞し需給が逼迫するなどの影響がありましたが、企業の生産活動には回復傾向も見え始めました。

このような状況の下、当社グループにおきましても、震災による部材不足などにより顧客のセット生産数量が減少するといった影響を受けましたが、デジタルスチルカメラ、スマートフォン、薄型テレビ等のデジタル家電向けの販売が需給の強弱はあったものの、概ね当初の予想よりも好調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は727億18百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は10億2百万円（前年同期比12.2%減）、経常利益は9億17百万円（前年同期比15.5%減）、四半期純利益は6億15百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(報告セグメント別の業績)

・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、高級デジタルスチルカメラや携帯電話向けにソニー製イメージセンサー等の販売が概ね当初の予想よりも好調に推移いたしました。一方、サムスン電子をはじめとする海外メーカー製品については地上デジタル放送への移行を控えた薄型テレビ等の駆け込み需要があったものの、エコポイント制度終了による需要の落ち込みをカバーしきれませんでした。

以上の結果、売上高は693億51百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は15億81百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

・電子機器事業

電子機器事業におきましては、震災による商品の供給不足に加え、顧客の設備投資予算の凍結や案件の延伸などの影響を受け低調に推移しました。その結果、売上高は29億13百万円（前年同期比17.8%減）、セグメント損失は1億92百万円（前年同期は99百万円の損失）となりました。

・システム機器事業

非接触ICカード関連事業におきましては、顧客の案件が延伸するなどの影響を受けました。一方、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業におきましては、試験数、新規案件が増加傾向にあります。

以上の結果、売上高は4億53百万円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は48百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に売掛金の増加により前連結会計年度末と比較して44億72百万円増加し、1,183億85百万円となりました。純資産は四半期純利益6億15百万円及び、利益剰余金からの配当5億49百万円、その他の包括利益累計額の変動額1億99百万円、少数株主持分3億99百万円の減少により、前連結会計年度末と比較して5億32百万円減少し、381億61百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、76億33百万円(前年同期比30.8%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(9億22百万円)、売上債権の増加(50億31百万円)、仕入債務の減少(15億42百万円)、たな卸資産の増加(16億41百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、70百万円(前年同期比64.2%減)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入(6億円)と預入による支出(3億30百万円)との差額、及び投資有価証券の売却による収入(1億75百万円)及び有形固定資産の取得による支出(1億1百万円)、子会社株式の取得による支出(2億80百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、62億20百万円(前年同期比5.4%減)となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の増加(70億95百万円)、長期借入金の借入れによる収入(7億円)、長期借入金の返済による支出(9億85百万円)及び配当金の支払額(5億49百万円)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,700,021	15,700,021	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,700,021	15,700,021	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日 ~平成23年6月30日	-	15,700,021	-	4,383	-	1,383

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,641,100	156,399	同上
単元未満株式	普通株式 58,621	-	-
発行済株式総数	15,700,021	-	-
総株主の議決権	-	156,399	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社U K Cホールディングス	東京都品川区大崎一丁目11番2号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,753	13,221
受取手形及び売掛金	69,763	74,844
商品及び製品	19,108	20,469
仕掛品	489	671
原材料及び貯蔵品	267	254
その他	4,394	3,986
貸倒引当金	114	94
流動資産合計	108,661	113,352
固定資産		
有形固定資産	1,402	1,449
無形固定資産	371	348
投資その他の資産		
投資有価証券	2,464	2,140
その他	1,107	1,254
貸倒引当金	94	160
投資その他の資産合計	3,477	3,234
固定資産合計	5,250	5,032
資産合計	113,912	118,385
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,484	45,321
短期借入金	18,245	25,135
未払法人税等	882	671
賞与引当金	519	217
役員賞与引当金	25	-
事業譲渡損失引当金	87	-
その他	2,853	2,524
流動負債合計	69,097	73,869
固定負債		
長期借入金	4,515	4,954
退職給付引当金	538	542
役員退職慰労引当金	200	151
その他	865	704
固定負債合計	6,120	6,354
負債合計	75,217	80,223

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	6,342	6,342
利益剰余金	27,870	27,936
自己株式	0	0
株主資本合計	38,595	38,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530	342
繰延ヘッジ損益	12	5
為替換算調整勘定	1,551	1,580
その他の包括利益累計額合計	1,032	1,232
少数株主持分	1,131	731
純資産合計	38,694	38,161
負債純資産合計	113,912	118,385

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	71,985	72,718
売上原価	67,914	68,827
売上総利益	4,070	3,891
販売費及び一般管理費	2,928	2,889
営業利益	1,141	1,002
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	72	28
仕入割引	29	30
その他	47	54
営業外収益合計	154	116
営業外費用		
支払利息	43	68
売上債権売却損	14	6
為替差損	118	116
持分法による投資損失	33	-
その他	2	10
営業外費用合計	211	201
経常利益	1,085	917
特別利益		
固定資産売却益	0	-
負ののれん発生益	-	29
役員賞与引当金戻入額	6	-
投資有価証券売却益	-	159
その他	0	5
特別利益合計	7	194
特別損失		
固定資産処分損	0	2
減損損失	-	1
投資有価証券評価損	53	-
事業譲渡損	-	90
退職特別加算金	-	94
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
その他	-	0
特別損失合計	66	189
税金等調整前四半期純利益	1,025	922
法人税等	420	376
少数株主損益調整前四半期純利益	605	545
少数株主損失()	6	70
四半期純利益	611	615

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	605	545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	188
繰延ヘッジ損益	19	19
為替換算調整勘定	320	20
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	440	189
四半期包括利益	164	355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171	416
少数株主に係る四半期包括利益	6	60

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,025	922
減価償却費	77	102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	159
投資有価証券評価損益(は益)	53	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	23	4
事業譲渡損益(は益)	-	90
特別退職金	-	94
減損損失	-	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	44
売上債権の増減額(は増加)	8,355	5,031
たな卸資産の増減額(は増加)	1,596	1,641
仕入債務の増減額(は減少)	3,676	1,542
その他	215	261
小計	5,325	6,853
利息及び配当金の受取額	77	31
利息の支払額	43	68
法人税等の支払額	546	743
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,837	7,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27	101
有形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	20	13
投資有価証券の売却による収入	-	175
子会社株式の取得による支出	-	280
定期預金の預入による支出	513	330
定期預金の払戻による収入	923	600
その他	167	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	195	70
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,202	7,095
長期借入れによる収入	-	700
長期借入金の返済による支出	107	985
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	479	549
少数株主への配当金の支払額	11	11
その他	27	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,574	6,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	80
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	762	1,261
現金及び現金同等物の期首残高	10,156	13,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,919	12,391

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	法人税等の計上については、主に当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 受取手形割引高 1,873百万円	1 受取手形割引高 2,021百万円
2 債権流動化に伴う買戻義務 4,028百万円	2 債権流動化に伴う買戻義務 314百万円
3 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。 三井住友ファイナンス&リース株式会社 54百万円	3 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。 三井住友ファイナンス&リース株式会社 29百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
現金及び預金勘定 11,977百万円	現金及び預金勘定 13,221百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金 1,057百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金 830百万円
現金及び現金同等物 10,919百万円	現金及び現金同等物 12,391百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	479	35.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	資本剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月31日 取締役会	普通株式	549	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	半導体及び電子部 品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	67,953	3,544	486	71,985
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-
計	67,953	3,544	486	71,985
セグメント利益又は損失()	1,686	99	19	1,567

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,567
全社費用(注)	425
四半期連結損益計算書の営業利益	1,141

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	半導体及び電子部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	69,351	2,913	453	72,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	69,351	2,913	453	72,718
セグメント利益又は損失()	1,581	192	48	1,437

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,437
セグメント間取引消去	109
全社費用(注)	544
四半期連結損益計算書の営業利益	1,002

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円63銭	39円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	611	615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	611	615
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,699	15,699

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
(子会社の事業譲渡)

1. 事業譲渡の旨及び理由

株式会社ユニーデバイス(以下、「ユニーデバイス」という。)は、サムスン電子製半導体・電子部品の販売事業を行う当社連結子会社であります。昨年末以来、当社及びユニーデバイスは、丸文株式会社及びユニーデバイスと同業を営む丸文セミコン株式会社(以下、「丸文セミコン」と)同事業の統合とその形態について検討を進めておりました。

一方、当社は、平成23年2月14日に公表いたしました「E M S (電子機器受託製造サービス)事業の拡大に関するお知らせ」にあるとおり、中国におけるE M S事業に追加投資を行うことといたしました。

このような状況を踏まえ様々な選択肢を検討した結果、平成23年4月19日にユニーデバイスが営むサムスン電子製半導体・電子部品の販売事業の丸文セミコンへの譲渡に関する事業譲渡契約書を締結し、平成23年7月1日付で事業譲渡を行っております。

2. 譲渡する相手会社の名称

商号 : 丸文セミコン株式会社

3. 譲渡する事業の内容、規模

譲渡する事業の内容 : サムスン電子製半導体・電子部品の販売事業
直近期の売上高 : 59,079百万円(平成23年3月期)

4. 譲渡する資産、負債の額

事業譲渡日におけるたな卸資産及び両社が特定した契約を譲渡します。なお、譲渡対象となる負債はありません。

5. 譲渡の時期

平成23年7月1日

6. 譲渡価額

譲渡価額は現在交渉中であり、決定しておりません。

(連結子会社の吸収合併および商号の変更)

当社は平成23年5月31日開催の取締役会において完全子会社である株式会社ユーエスシー（以下、「ユーエスシー」という。）と共信テクノソニック株式会社（以下、「共信テクノソニック」という。）が合併し、存続会社の商号を「株式会社U K Cエレクトロニクス」とすることを決議しており、ユーエスシー、共信テクノソニックとともに平成23年8月10日開催の両社取締役会において合併契約書を承認し、同日付で合併契約を締結しております。

1. 合併の目的

ユーエスシーと共信テクノソニックは、平成21年10月1日付の共同株式移転を用いた経営統合により、U K Cホールディングスを設立して以来、統合によるシナジー効果と更なる価値創造の実現に向けた施策の一環として、シンガポールや中国圏の事業会社の集約統合を進めてまいりましたが、一段の統合シナジーの創出のためには、中核事業会社であるユーエスシーと共信テクノソニックが合併し、両社の経営資源を結集した半導体・電子部品事業の強化と経営の効率化を推進することが重要と判断いたしました。

2. 合併当事会社の名称、事業の内容及び規模（平成23年3月期）

商号	共信テクノソニック株式会社	株式会社ユーエスシー
事業の内容	電子部品販売事業・電子機器販売事業	半導体製品等コンポーネントの販売およびシステム事業（産業電子機器、伝送端末機器、非接触ICカード関連機器等の開発・製造）、品質検査
直近期の売上高	72,581百万円	71,205百万円
当期純利益	1,154百万円	1,068百万円
純資産	8,192百万円	19,741百万円
総資産	29,097百万円	31,016百万円
従業員数	137人	182人

3. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

共信テクノソニックを存続会社とする吸収合併方式で、ユーエスシーは解散いたします。また、結合後企業の名称は、株式会社U K Cエレクトロニクスに変更いたします。

4. 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金等の額

当社の完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはなく、合併による新株発行および資本金の増加もありません。

5. 合併の時期

平成23年10月1日（予定）

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定であります。

2【その他】

平成23年5月31日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....549百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月14日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社U K Cホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上坂 善章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 純孝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富永 淳浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U K Cホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U K Cホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されている通り、連結子会社である株式会社ユニコーンデバイスは、平成23年7月1日にサムスン電子製半導体・電子部品の販売事業を丸文セミコン株式会社に譲渡した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。